

事業コード	H18-建-再-05		区 分	国庫補助 県単独
事業名	海岸侵食対策事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	海岸侵食対策		班 名	河川・海岸・防災 (tel) 018-860-2515
路線名等	岩城海岸		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	由利本荘市岩城		担当者名	主幹兼班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	07	施策目標(指標)名	海岸整備率

1. 事業の概要

事業期間	H02 ~ H20 (19年)	総事業費	22.5億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	延長L=1,600m 人工リーフ200m×1基 350m×2基 離岸堤100m×1基					
事業の立案に至る背景	秋田県の南西部に位置する当海岸では、冬期波浪や台風等に起因した著しい海岸侵食が問題となっていた。特に住宅地及び国道7号に近接する区間では、海岸侵食により、重大な災害発生の恐れもある。高い消波効果が期待出来る自然の砂浜が、このまま侵食される事により背後地の被災に至る恐れもあり、国土保全、背後地の防護、砂浜機能の回復を図るべく侵食対策工を設置する必要がある。					
事業目的	秋田市南西部に位置する砂浜海岸の侵食を防止し、背後地の家屋及び国道7号等を浸食被害から防護する。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	1,863,000	2,247,000	384,000		
	経費内訳	工事費	1,615,200	1,986,300	371,100	海底地盤の変動による断面変更
		用補費	0	0	0	
		その他	247,800	260,700	12,900	地盤変動に伴う測量費の増
	財源内訳	国庫補助	931,500	1,123,500	192,000	
		県 債	838,000	1,011,000	173,000	
その他		0	0	0		
一般財源	93,500	112,500	19,000			
事業内容	人工リーフ3基、離岸堤1基	人工リーフ3基、離岸堤1基				
事業の進捗状況	全体事業費 22.47億円 平成17年度末投資額 18.79億円 進捗率 83.6%					
事業推進上の課題	日本海沿岸は、冬期波浪の影響のため施工期間が半年程度しかなく、また、海岸事業全体の予算上の制約により、期間を要している。					
関連する計画等	秋田21総合計画の施策目標『海岸整備率』の中核事業であり貢献度が高い。					
情勢の変化及び長期継続の理由	離岸堤及び人工リーフの整備済み区間について、砂浜が回復している事から、侵食対策事業への期待は大きくなっている。また、日本海沿岸は冬期間風波浪の影響のため、施工期間が半年程度敷がなく、海岸事業全体の予算上の制約により、期間を要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	海岸整備率				
	指 標 式	整備延長/ 海岸保全延長				
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目 標 値 a	56.7 %		データ等の出典	河川砂防課調べ	
	実 績 値 b	56.3 %				
達成率 b/a	99.3 %		把握の時期	平成18年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	当該海岸における侵食速度は、1.9m/年であり、未整備の場合既設護岸施設及び海岸背後地が侵食する危険が伴っている。 また、緩傾斜護岸の決壊に伴い、高潮の被害に見舞われる危険も有している。	28点
緊 急 性	当海岸は、年間2m程度の侵食が進行中であり、背後地にある31戸の住家及び国道7号の防護のみならず、国土保全の観点からも早急に砂浜を回復し、本来保つべき機能を回復する事が急務であると言える。	18点
有 効 性	手段の有効性・妥当性、代替案立案等の可能性 当海岸における代替案としては『突堤』、『ヘッドランド』、『離岸堤』等が予想される。当海岸の事業においては、周辺海岸及び沿岸漂砂の陸下手側の侵食を助長させない事が重要である。また、当海岸近郊には岩城漁港が位置し操業を妨げない整備をする事が地元からの要望である。よって、人工リーフは、代替案と比して最も条件に適しかつ安価であり、整備済み区間について前浜が発達していることから妥当であると言える。	15点
効 率 性	費用対効果 事業の費用対効果は、1.02であり1.0以上となっている事から効率性は高い。 コスト縮減の状況 使用するブロックについて、費用比較を行い安価なブロックを使用しコスト縮減を図る。	9点
熟 度	地域の状況 人工リーフの整備により、砂浜が回復している事から侵食対策事業継続への期待は大きい。また、住家が近い事から要望は強い。 環境対策 海岸侵食により失われた海岸環境の再生を目指し、海中及び海岸における生態系の積極的回復あるいは創出のために、現状及び将来の生態系を良好に保全するように努める。	15点
判 定	ランク () 「緊急性」「有効性」等の評価から事業の重要性は高いと言える。また、国土保全の観点から早急な侵食被害の解消のために、コスト縮減及び計画的な事業執行を行い効率性を高め、平成20年度の完成を図る。	85点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 海岸事業

事業コード(H18-建-再-05)
箇所名 (由利本荘市岩城)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	防護対象となる面積・人口 1kmあたりの防護面積・人口	10ha以上又は100人以上	15	15	
		7ha以上又は70人以上	10		
		5ha以上又は50人以上	5		
		その他	0		
	災害発生時の影響 浸水・侵食戸数	10戸/km以上	10	10	
		5~9戸/km以上	7		
		5戸/km未満	3		
	事業箇所の現状 波浪、浸食等に対する防護性	波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5	3	
		被害は見られないが防護は劣っている	3		
		優れている	0		
計		30	28		
緊急性	海岸整備の緊急性 過去の被害実績	過去に2回以上の被害実績がある	5	5	
		過去に1回の被害実績がある	3		
		記録された被害実績はない	0		
	侵食の速度	1.0m/年以上	10	10	
		0.5m/年以上1.0m/年未満	7		
	生命財産の危険性	0.5m/年未満	3	3	
		背後地住民の生命財産に関わる被害が想定される	5		
		越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3		
計	生命財産の危険性は想定されない	0	20	18	
有効性	上位計画への貢献度 あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別にその他関連事業である	1		
	海岸整備に伴う有効性 災害の防止効果	越波災害防止効果が発現する	5	5	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する	5	5	
侵食防止効果は現状と変わらない		0			
計		15	15		
効率性	事業の投資効果 費用便益比(B/C)	2.0以上	5	3	
		1.0以上~2.0未満	3		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減 該当項目数	3項目以上	5	1	
		2項目	3		
		1項目	1		
		無し	0		
	当初計画との比較 当初計画事業費からの増減	減少又は10%未満の増加	5	5	
10%以上30%未満の増加		3			
30%以上の増加		0			
計		15	9		
熟度	環境との調和への配慮状況 環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	
		配慮が不十分で検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	地元との合意形成の状況 地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない	1		
	事業の進捗状況 進捗率	計画より進捗している	10	5	
概ね進捗(90~100%未満)		5			
計画より遅れている(90%未満)		3			
計		20	15		
合計			100	85	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		